

政策評価調書（個別票）

【政策ごとの予算額】

政策名	様々な社会課題を解決するための総合知の活用				番号	21	(千円)					
	予算科目					他に記載のある 個別票の番号	予算額					
	会計	組織／勘定	項	事項			7年度 当初予算額			8年度 概算要求額		
政策評価の対象と なっているもの	一般	文部科学本省	科学技術・学術政策推進費	社会課題の解決に資する総合知の 活用に必要な経費		736,396			338,788			
	一般	文部科学本省所 轄機関	科学技術・学術政策研究所	科学技術・学術基本政策の基礎的 な調査研究等に必要な経費		434,395			447,644			
	小 計					一般会計	1,170,791			786,432		
						<	>	の内数	<	>	の内数	
					特別会計							
						<	>	の内数	<	>	の内数	
政策評価の対象と なっていないが、 ある政策に属する と整理できるもの	一般	文部科学本省	独立行政法人日本学術振興会 運営費	独立行政法人日本学術振興会運営 費交付金に必要な経費	22, 23, 24	27,352,191			29,631,003			
	一般	文部科学本省	国立研究開発法人科学技術振 興機構運営費	国立研究開発法人科学技術振興機 構運営費交付金に必要な経費	20, 22, 23, 25, 27, 28, 29	100,771,968			109,236,026			
	一般	文部科学本省	国立研究開発法人科学技術振 興機構施設整備費	国立研究開発法人科学技術振興機 構施設整備に必要な経費	20, 22, 23, 25, 27, 28, 29	414,105			2,078,568			
	小 計					一般会計	128,538,264			140,945,597		
							<	>	の内数	<	>	の内数
					特別会計							
						<	>	の内数	<	>	の内数	
合 計					一般会計	1,170,791			786,432			
						<	>	の内数	<	>	の内数	
					特別会計							
						<	>	の内数	<	>	の内数	

令和6年度実施施策に係る政策評価書

(文R6-7-2)

施策名	7-2. 様々な社会課題を解決するための総合知の活用	部局名	科学技術・学術政策局 研究開発戦略課	作成責任者	藤原 志保
施策の概要	<p>人文・社会科学と自然科学の融合による総合知を活用しながら、エビデンスに基づいた研究開発戦略を遂行する基盤を整備する。 具体的には、科学技術・イノベーションに関する調査研究の推進及び研究開発評価システムの改善と充実、多様なステークホルダーによる対話・協働を図ることで、エビデンスに基づいた政策立案を推進する。また、国民の科学技術リテラシー向上等に資する科学技術に関する理解増進活動を推進するとともに、研究活動を行う上で、前提となる公正な研究活動の推進、及び研究費の有効活用を図るため、不合理な重複や過度な集中の排除や、研究機関における適切な管理・監査体制の整備を促進する。加えて、文部科学省設置法に掲げられている資源の総合的利用として、社会ニーズに対応する国民の栄養改善の見地から継続的に取り組んできている日本食品標準成分表(文部科学省科学技術・学術審議会資源調査分科会報告)について、食品に含まれる栄養成分のデータベースを充実・改善する。</p>			政策評価 実施時期	令和6年度
達成目標及び測定指標	(別添1) 「科学技術分野の政策体系等」のとおり				
施策の実施状況	(別添2) 「科学技術分野の施策の実施状況(7-2)」のとおり				
施策目標に係るレビューシート	https://www.mext.go.jp/a_menu/kouritsu/detail/block30_00108.htm				
	<p>施策の評価 【有効性の観点から】</p>	<p>本施策は、例えば、エビデンスに基づく政策立案の推進に資する科学技術・学術政策研究所の報告書発行数や、「競争的研究費の適正な執行に関する指針」等の競争的研究費の過度の集中の排除に関するルールの対象制度のうち府省共通研究開発管理システム(e-Rad)に登録されている文部科学省所管の制度の割合、日本食品標準成分表の充実のために分析する食品数、科学技術に関する理解増進活動に資する資料の配布数など、各達成目標において測定指標として掲げている目標値を概ね毎年達成しており(別添1参照)、目標に見合った実績を継続的に上げている。</p>			

<p>評価結果</p>	<p>今後の施策への反映の方向性</p>	<p>下記の取組を通じて、引き続き、人文・社会科学と自然科学の融合による総合知を活用しながら、エビデンスに基づいた研究開発戦略を遂行する基盤を整備する。</p> <p>科学技術・イノベーションに関する調査研究の推進及び研究開発評価システムの改善と充実、多様なステークホルダーによる対話・協働を図り、客観的根拠(エビデンス)に基づく政策立案や、評価及び検証結果の政策への反映を行う。</p> <p>研究機関における公正な研究活動のための体制を充実・深化させるとともに、公的研究費の適切な管理・監査体制の整備を促進することで不正使用を防止し、競争的研究費における不合理な重複や過度の集中を排除することにより、競争的研究費等が有効活用できている状態を実現する。</p> <p>文部科学省設置法に掲げられている資源の総合的利用として、社会ニーズに対応する国民の栄養改善の見地から継続的に取り組んできている日本食品標準成分表(文部科学省科学技術・学術審議会資源調査分科会報告)について、食品に含まれる栄養成分のデータベースを充実・改善する。</p> <p>多様な主体の参画による知の共創と科学技術コミュニケーション強化のため、科学技術に関する理解増進活動を推進することにより、国民の科学技術リテラシーを向上させる。</p>
<p>学識経験を有する者の意見</p>	<p>—</p>	